

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査(2013年8月)

発表日：2013年10月1日(火)

～実質賃金の低下が懸念材料も個人消費の増加シナリオは変わらず～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL：03-5221-4525

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2012	1月	▲ 2.3	0.0	▲ 1.4	0.7	1.4	0.9	73.7
	2月	2.3	0.6	1.9	0.8	1.8	2.5	72.7
	3月	3.4	0.6	3.3	▲ 0.2	3.7	▲ 0.9	73.0
	4月	2.6	▲ 0.5	3.3	0.2	2.3	▲ 0.4	73.2
	5月	4.0	0.6	2.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.4	74.2
	6月	1.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.8	3.7	2.5	73.2
	7月	1.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 3.1	74.7
	8月	1.8	1.2	1.9	1.6	2.6	3.4	72.9
	9月	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.5	74.3
	10月	▲ 0.1	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	1.3	73.9
	11月	0.2	0.1	0.5	▲ 0.2	1.1	▲ 0.5	74.7
	12月	▲ 0.7	▲ 0.1	0.1	0.6	0.8	▲ 0.4	75.0
2013	1月	2.4	1.9	2.2	1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	76.7
	2月	0.8	2.2	0.4	1.5	▲ 1.7	0.7	77.8
	3月	5.2	2.0	2.5	▲ 0.3	0.6	1.6	77.3
	4月	1.5	▲ 4.6	1.0	▲ 2.4	0.5	▲ 0.6	73.2
	5月	▲ 1.6	0.1	▲ 0.3	1.3	3.1	0.3	74.0
	6月	▲ 0.4	▲ 2.0	2.5	▲ 1.2	1.4	0.6	72.3
	7月	0.1	0.9	1.5	▲ 0.4	0.4	▲ 4.0	73.7
	8月	▲ 1.6	▲ 0.5	0.0	0.1	▲ 1.4	1.6	73.9

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○7-9月期個人消費は増勢一服の可能性大

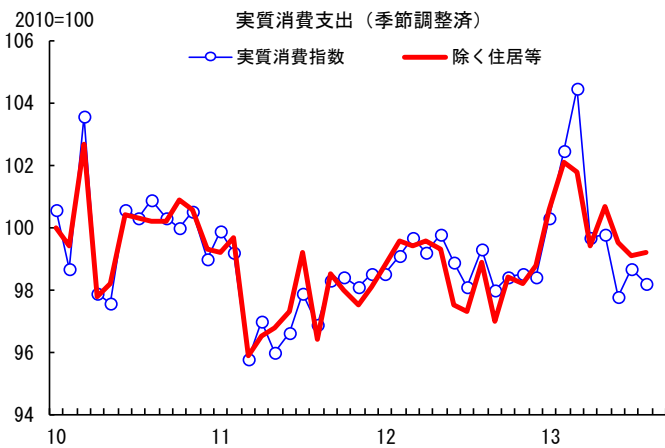
8月の実質消費支出は前年比▲1.6% (コンセンサス：同+0.3%、レンジ：同▲1.1%～+1.5%) と前年の水準を下回る結果となった。振れの大きい項目を除いた「除く住居等」ベースでは同0.0%とヘッドラインよりも見た目は悪くないものの、前月比(除く住居等)をみると+0.1%の微増と2ヶ月連続で減少した後にしては戻りが弱い。昨日公表の商業販売統計と併せてみると、消費者マインド改善一服を背景に個人消費の増勢が鈍化している可能性が指摘できよう。

項目別に実質消費指数(季節調整値)をみると、「家具・家事用品」(前月比▲0.8%)は今月こそ減少したものの均してみれば底堅い推移を保っている。一方、「被服及び履物」(同+0.5%)は3ヶ月ぶりに増加したものの増加幅は小幅であり基調は強くない。底堅い推移を保っていた「教養娯楽」(同▲4.2%)も今月は大きく減少した。「食料」(同▲1.2%)も4ヶ月連続で減少している。

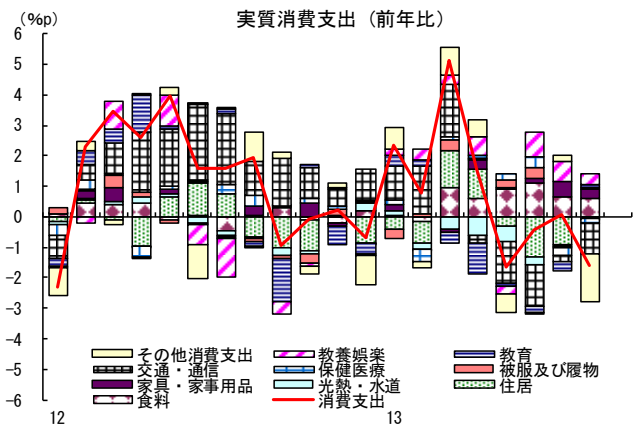
このように、項目別にみても、多くの項目で増加モメンタムが弱まっている。年前半の高い伸びの反動といった面もあるため過度に悲観する必要はないが、7-9月期個人消費については増勢が一服する可能性が高いだろう。

○実質賃金の低下が懸念も個人消費の増加シナリオは変わらず

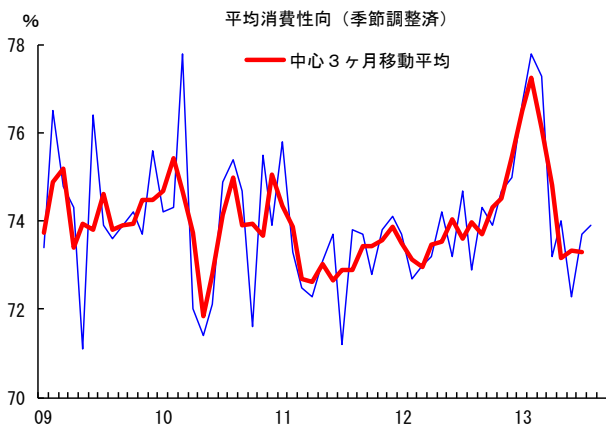
前半の個人消費は好調であった。GDPベースの実質個人消費は、1-3月期は前期比+0.8%、4-6月期は同+0.7%と高い伸びが続いてきた。背景には前述の株高等に伴う消費者マインドの急改善があったが、消費者態度指数は足元3ヶ月連続で低下しており、消費者マインドに頼った個人消費の増加は難しくなっている。ここで期待されるのは、賃金・雇用の改善である。しかし、賃金については、夏のボーナスの増加や所定外給与の持ち直しなど明るさがみえるものの、ここへきて電気代や食料品などの値上げが実質賃金（賃金/消費者物価）の重石となってきている。先行きも、こうした実質賃金の低下圧力が個人消費に悪影響を与える可能性がある。ただし、景気回復により雇用者数の増加は続いており、マクロでみた家計所得（一人当たり賃金×雇用者数）の増加が個人消費の支えとなろう。また、今後は消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要も加わることになる。年度内は個人消費の増加基調が維持される可能性が高い。



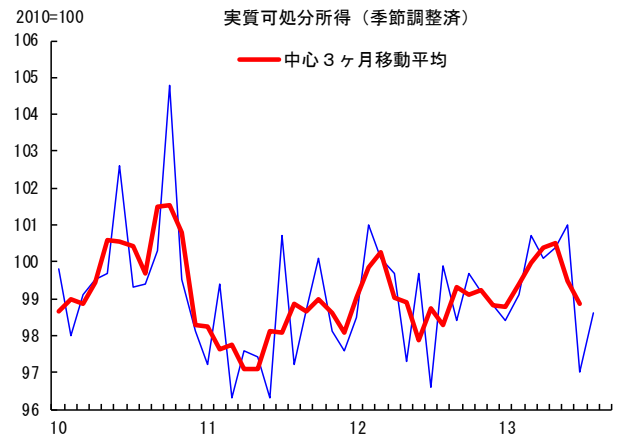
(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 総務省「家計調査」